

『若者による農林漁業再生』

所属	企画グループ	氏名	岩倉	竜矢
所属	移住・交流推進課	氏名	石川	理

目次

1	はじめに	1
	(1) 調査の背景	
	(2) 調査の目的	
	(3) 調査地の選定	
2	事例調査	2
	(1) 静岡県沼津市 青山 沙織氏	2
	① 市の概況	
	② 取組に至った経緯	
	③ 取組内容と効果・実績	
	④ 課題と今後の展望	
	(2) 静岡県三島市『箱根西麓のうみんず』	4
	① 三島市の概況	
	② 取組に至った経緯	
	③ 取組内容と効果・実績	
	④ 課題と今後の展望	
	(3) 山口県宇部市『特定非営利活動法人 学生耕作隊』	7
	① 宇部市の概況	
	② 取組に至った経緯	
	③ 取組内容と効果・実績	
	④ 課題と今後の展望	
3	おわりに	9

1. はじめに

(1) 調査の背景

農林漁業は、古くから私たちの食を支えてきた大切な産業である。

かつての日本における農林漁業は、代々世襲するのが通常であったが、近年は家業を継ぐことを希望しない若者が増え、親世代の中には子どもたちには農業を継がせたくないと考えている人も少なくない。その結果、日本の農林漁業は従事者・担い手の減少、それに伴う高齢化という問題に直面している。昭和30年代の日本には約1,175万人の農林漁業従事者がいたが、令和2年には約136万人まで減少し、高齢化率（65歳以上の割合）は70%を超える状況となっている。※1

そのような中で、近年、移住、Uターンする若者、学生等独自の感性とノウハウを生かして農林漁業を再生・振興する事例が出てきている。実際に、新規就農者数は伸び悩んでいるものの、若者（49歳以下）の農業分野での新規参入は、平成22年の940人から令和2年には2,580人と大幅に増加している。※2

(2) 調査の目的

近年若者が農林漁業を再生・振興する事例について、農林漁業に携わることとなった経緯、取組の成果、課題やその解決策について調査することで、農林漁業を再生・振興するためのポイントを探る。

(3) 調査地の選定

調査地については、移住、Uターンする若者、学生等さまざまな立場にある若者が取り組む事例を選定した。

- ①移住による取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・静岡県沼津市
- ②Uターンによる取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・静岡県三島市
- ③学生による取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・山口県宇部市

※1 農林水産省「農林業センサス累年統計年齢別基幹的農業従事者数」による。農業従事者とは、農業就業人口のうち普段仕事として自営農家に従事した世帯員数をいう。なお、昭和60年からは販売農家（経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家）の人数となっている。

※2 農林水産省農林水産統計「令和2年新規就農者調査結果」による。

2. 事例調査

(1) 静岡県沼津市 青山 沙織 氏

①市の概況

沼津市は静岡県東部に位置し、人口約 19.2 万人、面積 186.96 km²、太平洋式の東海気候区に属する年間を通じて温暖な気候に恵まれた地域である。行政と市民が一体となり「人と環境を大切にする県東部広域拠点都市」の実現をめざしてまちづくりを進めている。

奥駿河湾越しに見る富士山、街の中心部を流れる狩野川などの豊かな自然と景観の下で、新鮮で豊富な魚、お茶やみかん等の農作物をはじめとする農林漁業、自然条件を生かした観光業、東部地域の中心をなす商業、先端技術を誇る工業など多様な産業が発展してきた。

②取組に至った経緯

沼津市は深海 2,500m の日本一深い湾である駿河湾に面し、日本一の漁獲量を誇るタカアシガニをはじめとした深海魚漁の聖地となっている。戸田（へだ）地区は、駿河湾での底引き網の漁業権をもつ 11 社のうち 8 社が拠点を置く、市内でも有数の深海漁業が盛んな地域である。しかしながら、8 社の漁業従事者は高齢化しており、40 代、50 代の船長が 1 名ずついるほかは 60 代以上の漁師で構成され、最高齢の漁師は 80 代後半となっている。

そこで沼津市は、深海魚のほかみかんの原種であるタチバナ等地域資源の活用や、森林保全・特産品販売など、地域活動の実践とその活動や成果の PR をとおした情報発信力の強化を目的として、平成 30 年度に地域おこし協力隊（以下「協力隊」という。）を募集した。

戸田地区に隊員として着任した青山沙織氏は兵庫県尼崎市の出身であり、海への憧れや、深海魚というコンテンツに特化した活動内容に魅力を感じたという。

③取組内容と効果・実績

a 深海魚直送便

沼津市の市場は、他の地域と比較して商品として扱える深海魚の種類が少なく、商品にならない魚は、網に入ってもリリースされたり、近所で配られたりしていた。そこで青山氏は、そうした未利用魚（深海魚）を漁業者から買い取り、詰め合わせとして販売する「深海魚直送便」というサービスを開始した。SNS や市の記者クラブ、取材時のプレスリリース等で宣伝することで販路を開拓している。深海魚直送便には、食べて美味しい魚を詰め合わせた商品のほか、一般的には食用とされていない魚を詰め合わせた「へんてこ深海魚便」があり、これが Twitter で拡散され、話題となった。深海魚を研究する大学や、標本作家、魚に興味を持つ子どものいる家庭向けに重宝されており、令和 3 年 9 月時点で通算 1,000 箱以上を販売する人気商品となっている。

コロナ禍で飲食店が時短営業となり、魚が売れない状況であったが、今まで価値のなかった魚の販売は、地元漁師の新たな収入源となった。青山氏と取引のない漁業者も、この取組を参考に直送便事業を開始し、漁業組合が Facebook で水揚げ状況の報告を開始するなど、地元漁業者にも良い刺激を与えている。



深海魚直送便（青山氏提供）

ｂ 深海魚フェスティバル

沼津市では、青山氏が着任する以前から、深海魚を使った地域産業の活性化に取り組んでいる。その一つが平成 28 年度に始まった「深海魚大学」である。お笑いタレントココリコの田中直樹氏や深海魚に精通する大学教授らを招聘して深海魚を学ぶ機会として始まり、イベント時には地域内外から多くの人が訪れる。

青山氏はこの「深海魚大学」を単体のイベントとせず、商工会青年部による出店や女性部による加工品の販売等、地域の他のイベントと連携した「深海魚フェスティバル」として平成 30 年度から開催している。

これまで戸田地区では、いくつかの個人や団体が独自に深海魚の振興のために活動していたが、地域からの要望もあり青山氏がそれらの活動の事務局となったことで、地域が一体となって取り組むことができた。地域住民からは、今まで価値がないと思っていた深海魚に価値があることが分かったなどの声が聞かれ、地域にとっても深海魚の価値を再認識するイベントとなっている。

上記をはじめとした青山氏の取組は、NHK や民放各社、Web メディア等で広く取り上げられ、沼津市が目的としていた情報発信力の強化については一定の効果があったと考えられる。未利用魚の活用という、漁業振興という面から見るとニッチな分野を攻めた取組であったが、青山氏の発信をとおして長崎県出身の 20 代の若者が戸田へ移住し漁業に従事するなど、結果として後継者の確保にもつながっている。

④課題と今後の展望

取組を進めていくうえでの課題として、地域との関係づくりが挙げられる。青山氏が協

力隊員として活動を始めた当初は、地元漁業者との関係づくりに苦労した。とにかく顔を覚えてもらうため、船が帰港する時間帯には必ず漁港に足を運び、漁業者と積極的に関わることで関係づくりを進めてきた。

また、船が帰港する時間や発送の手間の関係上、戸田漁港を拠点にする全ての漁業者への魚の買い取りサービスを提供できていないことも課題である。対策として、冷凍保存できる設備の整備やビジネスパートナーを見つけることで、サービスをより多くの漁業者に提供できるようになる。

現在は、新たな収入源を確保するため、深海魚の皮を活用した革製品の開発を目指している。兵庫県たつの市の浦上製革所の協力を得て深海ザメの皮を加工してもらい、また、青山氏自身も革製品を加工する学校に通うなど、スキルとノウハウを身に付けるため日々努力している。番組の企画で、富山県氷見市で魚の皮を革製品に加工・販売する野口朋寿氏（同市協力隊員 0B）とコラボした商品開発も行った。まずは受注生産で小さく始めていく予定である。

また、5月中旬から9月中旬は底引き網漁の休漁期となるため、直送便事業だけでは安定した収入を得ることが難しい。そこで、魚類の加工品の営業許可を取り、鮮魚の販売のほか、下処理した魚や加工品の販売を新たに行うことを計画している。現在、魚の処理や箱詰めは漁業協同組合の施設を使用しているが、使用できない日もあるため、新たに購入した空き家を改修し、活動拠点とする予定だ。新たな拠点では、直送便事業や加工品販売事業を始めるほか、ミニ深海魚水族館やワークショップ、講演が行えるコミュニティスペースを整備し、地域の人が集まる場として深海魚のテーマパークを作りたいと考えている。

(2) 静岡県三島市『箱根西麓のうみんず』

①市の概況

三島市は静岡県の東部、富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置し、北には富士山、南には伊豆の温泉郷があるなど自然環境に恵まれている。また、富士山に降った雨や雪が地下水となり、市内に湧き出て池や川となって流れるため「水の都」と呼ばれている。

市域の約3分の2が山間地域となっており、箱根西麓の一部が丘陵地を形成していることで、平野が少ない地形となっている。このことにより、特に傾斜地である箱根西麓エリアでは稲作よりも畑作が盛んである。また、傾斜地のメリットである太陽光を受けやすいことに加え、火山灰土壌であることから水はけも良く、土質が柔らかいため、根菜類の生産に適しているという特徴を持っており、県内において根菜類の主要産地となっている。

②取組に至った経緯

箱根西麓エリアは傾斜地であることから、圃場が小規模に分散化されており、集積化や大型機械の導入などは難しく、労働生産性の側面では条件不利な地域である。そのため、

少量多品目での作付けを行い、「箱根西麓三島野菜」としてブランド化を図ってきた。ところが、三島の冬の風物詩として有名な干し大根や根菜類の需要が近年低下してきており、ブランド野菜の売上にも影響がでてきている。そこで、ブランド力強化のために、それまで地域には無かった新たな品目の栽培を目的として、平成27年8月にJA青壮年部の生産部会のひとつとして箱根西麓のうみんず（以下「のうみんず」という。）が設立された。

代表の前島弘和氏は、都内の出版社で働いていたが、地元を離れて改めて感じた箱根西麓三島野菜の美味しさに更なる可能性を強く感じ、ほうれん草農家であった実家を継ぐために平成22年にUターンした。前島氏に加え、同世代で同時期に就農したメンバー5名（1名新規就農）で構成され、ほとんどのメンバーが他の職業からの転職組である。一旦他の地域や業種を見てきたことで、自分たちにしかできないブランド化を目指し、「産地の先頭に立って盛り上げていこう」という思いで活動している。



箱根西麓のうみんず（JA三島函南提供）

③取組内容と効果・実績

のうみんずでは、メンバーがそれぞれ異なる品目を作付けしているが、主品目に影響が少ない時期に共同で栽培できるミニ白菜とロメインレタスを新たな品目として栽培している。その他、産地の宣伝部隊としてメディアに対応するほか、三島市街の飲食店と連携したイベントの実施や、スーパーの店頭での地産地消の促進など、箱根西麓三島野菜の知名度を向上させるための活動を行っている。

こうした取組は、箱根西麓三島野菜のブランド力強化につながり、令和2年には静岡県内で将来地域農林漁業への貢献が期待される農林漁業者及び組織に贈られる「ふじのくに未来をひらく農林漁業奨励賞」を受賞した。また、テレビ番組「満天☆青空レストラン」などのメディアに取り上げられるなど、地域ブランドとして全国的に注目されている。全国放送の反響は大きく、放送後にはオンライン通販が即日完売し、再入荷の問合せも多くあった。また、直売所でも番組を見た地域の方からたくさん声をかけられるようになった。



ロメインレタス (JA 三島函南提供)

その他、のうみんずは農福連携にも取り組んでいる。きっかけは、前島氏が福祉事業所の営む食堂に野菜を卸し始めたことであった。これを機に福祉作業所について自ら学ぶ中で農業と親和性が高いことを知り、協働で作業をするようになった。現在では残さ物処理等の畑の片づけ作業やミニ白菜・ロメインレタスの定植や収穫、袋詰め作業を福祉作業所に依頼している。

成功の背景には、JA の支援体制が大きい。のうみんずは JA 青壮年部の生産部会のひとつとして結成されており、新たな野菜としてロメインレタスやミニ白菜の栽培を始めるにあたり、JA のノウハウやスキルの提供を受けている。地域としても前例のない野菜であったため、のうみんずにとっては大きな支援となった。また、JA 広報誌での紹介や、外部からの取材・メディアへの出演依頼の対応等、JA がのうみんずの広報窓口の一端を担っている。

若者が新しい取組をすることに対して批判的な声上がることもあるが、JA の支援のおかげで成果を上げることができた。行政では特定の事業者を支援することが難しいため、JA のように活動を支えてくれるパートナーを見つけることが、成果を上げるための重要な要素だと考えられる。

④課題と今後の展望

ここ数年、全国的に国内野菜の生産量が増加する中で、価格が低迷している。三島市でもこの煽りを受けており、労働生産性において条件不利な地域において、いかに所得向上を図るのが課題となっている。

所得向上のためには、野菜のブランド力を強化して、価格の上昇を目指す必要がある。メディアでの発信や JA の後押しもあり、のうみんずや箱根西麓三島野菜の知名度は上がってきているが、「どこに行けば買えるのか?」という声も上がっている。現在、商業施設の直売コーナーにのうみんずのコーナーを設けてもらい、地域への周知を図っている。また、出店状況を Instagram や Facebook で広報し、地域の方の手に取ってもらえるよう努めている。この取組を続けていくことで、のうみんずの野菜が地域にとってなくてはならないものになり、地域のスーパーに自分たちの野菜が並べられることを期待している。また、JA 内の他の組織と連携して少しでも安く苗や肥料を買えるようにすることで、所得向上を目指している。

さらに、先を見据えた新たな一手として、飲食店で提供されることの多いイタリア野菜を一般家庭向けに提供する試みを始めている。少量多品目での栽培を行う中で、今までに

ない分野に積極的に挑戦しブランド化をしていく。

そして、のうみんずの活動を見て、農業に興味を持ってもらい、少しでも新規就農者が増えていき、また、食育を通して子どもにも農業に興味を持ってもらえるよう活動していく。

(3) 山口県宇部市『特定非営利活動法人 学生耕作隊』

①市の概況

宇部市は、本州西端の山口県南西部に位置し、人口約 16.5 万人、面積 286.65 km²、温暖で雨の少ない典型的な瀬戸内海気候の地域である。平成 16 年に厚狭郡楠町と合併し「みんなで築く活力と交流による元気な都市」を目指している。

農業・漁業が盛んで、お茶、なす、みかん、車エビ、ワタリガニなどが特産品である。特にお茶は「西日本一の規模を誇る大茶園」と称されており、市内には約 30ha の茶畑が広がっている。

②取組に至った経緯

特定非営利活動法人（NPO 法人）学生耕作隊（以下「学生耕作隊」という。）が活動する宇部市北部地域は農業が盛んな地域であったが、全国の例に漏れず人口減少が進み、農業従事者の高齢化やそれに伴う耕作放棄地の増加が進んでいる。また、主な特産品であった茶葉の販売価格が下落する一方で、加工機械の修繕コストがかさみ、将来的には茶葉の栽培を続けられなくなるだろうと言われる状況となっていた。

そのような中、山口大学で行われていた「ベンチャービジネス論」の授業をきっかけに、人手不足の農家に対して農業に興味・関心を持つ山口大学の学生を派遣する NPO 法人として平成 14 年に学生耕作隊が設立され、学生による援農事業が始まった。

活動が続けて 5 年が経過した平成 19 年ごろには、国内では耕作放棄地の増加が問題となっていた。昭和 60 年ごろまで約 13 万 ha 程度で推移していた耕作放棄地が、平成 19 年には約 38 万 ha と 3 倍近くまで増加していた。



継承した茶畑（学生耕作隊提供）

宇部地区でも後継者不足から耕作放棄地が増加しており、学生耕作隊は宇部市からの紹介で平成 19 年に 20ha の耕作放棄地を継承し、活動拠点をここ（現在の楠クリーン村）に移すこととなった。これを機に援農事業から、耕作放棄地を継承して自分たちで耕作を進める後継創業へと主たる事業を移行した。

③取組内容と効果・実績

a 学生による援農事業

活動を開始した平成14年には、約200名の学生会員、約100名のシニアサポーター、そして50軒以上の農家が登録され、多くの農家と学生のマッチングが行われた。主たる事業を後継創業に移行し、援農事業を終えた平成19年までに、計12,000名を超える学生を派遣した。現在は、インターンとして全国から集まった学生を派遣することにより、学生にとっての教育の場と農家の手助けという二つの側面をもつ事業として継続している。インターン希望者は、大学の授業、県内のイベント、インターン経験者からの口コミで集まっている。直近の実績では、平成31年度には971人日、令和2年度には664人日の学生をインターン生として派遣した。インターン参加者は学生耕作隊の拠点施設に宿泊し、インターンシップをとおして地域のみならず、学生耕作隊のメンバーとの交流も出来ている。また学生耕作隊では、インターン参加者に対して定期的に近況報告やイベント案内を行っており、インターン後も参加者同士のつながりを継続することで新たなインターン希望者を生んでいる。

b 後継創業

後継創業では、茶葉を主として、水稻、みかんなど耕作放棄前に栽培されていた作物を栽培しながら、新しい取組としてブルーベリーや野菜の栽培、さらには養鶏を手掛けている。

また、小規模多品種の農業のみでは経済的な自立が難しいことから、平成21年には活動拠点に加工所を整備し、6次産業化による付加価値の創出、自給養鶏や自然栽培米の本格的な研究活動も開始した。学生耕作隊が生産した農産物や加工品は、地域内のマルシェや県内の小売店、オンラインショップで購入することができる。



手作りの餌で育てる養鶏
(学生耕作隊提供)

令和2年度は売上に占める農産物の割合が25%、茶葉や農産物の加工品の売上が68%となっており、多くの利益を上げているわけではないが、安定した経営を続けることが出来ている。

④課題と今後の展望

活動を続けていく上の課題として、学生の定着率が低いことが挙げられる。若者は良くも悪くも好奇心旺盛であり、学生耕作隊の活動に共感し、参画する学生も多いが、あくま

でインターン生という立場であり、スタッフや事務局として活躍する学生の確保や育成が困難となっている。特に口コミで人が集まることが多いが、口コミだと活動の本質がなかなか伝わらないという問題がある。

そこで、定着率向上のためにホームページの内容を見直し、学生耕作隊の活動に関心を持った人が活動の本質を理解できるように整理した。実際に活動を体験する前にその活動の本質を伝えることで定着率が向上することを期待している。

また、設立当初より学生団体として活動してきたため、地域からは、入れ替わりの多い学生団体というイメージを持たれていた。学生時代から活動に参加してきた現在（令和3年）の理事長である高田夏実氏が卒業後に結婚・出産し住まいを建てたことで、地域の学生耕作隊に対する見方が変化してきている。高田氏も「地域の方との交流が一段階深まった」と感じている。

今後は、既存事業の経営を安定させながら、新しい二つの取組を進めていきたいと考えている。

ひとつはロハス工学の実践である。ロハス工学とは、健康で持続可能な生活スタイル（ロハス）を実現するための工学であり、現在日本大学ロハス工学センターと共同研究契約を締結し、ロハス工学による持続可能なコミュニティモデルをつくることに挑戦し、その内容を地域に発信することでロハス工学を広めていくことに着手している。

もうひとつは、新しい学校 RootsBase の取組で、楠クリーン村のフィールドを活用して体験・講義・自由な遊びを提供し、机上では学べないことを学んでもらうことを目指している。環境や経済などあらゆる分野で危機が訪れる時代の中で、農村地域や子どもたちが自信をもって元気に生きるための教育が必要と考えており、その点を軸に展開していく方針だ。

3. おわりに

今回の調査では、移住・Uターンする若者や地域の学生等異なる立場の実践者に焦点を当てた。それぞれ立場は異なったが、地域と関わりを持ちながら取組を進めているという点は共通していることが分かった。

沼津市の事例では、移住者である青山氏が地元漁師と関わりを持ち、事業に対するアドバイスを受ける一方で、青山氏の取組を参考に漁業者が新しい事業を始めるなど、お互いに高めあいながら漁業の振興に取り組む姿が見られた。

三島市の事例では、福祉事業所に野菜を提供したことをきっかけとした農福連携の取組や修学旅行の受入により、地域のさまざまな世代と交流を図っている。そうした地域と連携に加え、JA とも連携してのうみんずを広く PR した結果、多数のメディア出演によって箱根西麓野菜のブランド力を向上させることができている。また、のうみんずの取組を見

た新規就農者が新たにのうみんずに加わるなど、今後のさらなる農業振興が期待できる。

宇部市の事例では、現地の農家が全国各地の学生が繋がったことで、多くの農家の担い手不足を解消した。耕作放棄地を所有者から任されたことから、地域と関わる中でしっかりと信頼関係が構築されていることが分かる。現在も毎年数百人日の学生がインターンとして宇部市で農業に携わっているほか、近年はカフェや焼き菓子店のオープン、竹の活用事業、出張託児等新たなビジネスが宇部市北部地域で生まれており、若者を中心とした活気ある地域になりつつある。これらの若手起業家と学生耕作隊の活動に直接の関係はないとのことだが、若者の活気があふれる地域でのインターンシップは、関係人口や将来的な移住という点でプラスに働く可能性がある。

これまで自治体が農林漁業者に対して行ってきた支援として代表的なものは、補助金の交付であった。多くの自治体で、新規就農者や後継者育成のための補助金制度が設けられている。補助金の交付はもちろん有効な支援策であるが、その地域で農林漁業を生業として生きていくためには、地域と関わり、ともに活性化していくことも重要であることが分かった。また、今回調査をする中で「補助金によって新規参入のハードルが下げられた分、途中で挫折していく人も増えることになる」という声も聞かれた。自治体は補助金での支援を行いながら、新規就業者のための勉強会の開催、困りごと相談窓口の開設、先輩事業者とのマッチング、地域との関わり構築等、ソフト面での支援を進めることで志半ばでリタイアする人を減らすことができ、地域の農林漁業を守ることにつながると考えられる。